

九州地域経済動向調査 『九州経済産業局』

Regional Economics in Kyusyu (Kyusyu Bureau of Economy Trade and Industry)

		平成13年(2001年)	
		1 - 3月期	4 - 6月期
全体の動向	<p>設備投資が製造業を中心に今のところ堅調で、個人消費も一部には回復の動きが見られるものの、鉱工業生産は足踏み状態となり、雇用は厳しい情勢にある。また、公共投資、住宅投資も弱い動きである。</p> <p>全体としてみると、IT需要の拡大を背景に緩やかな回復が続いているものの、米国経済の減速とあわせて改善のペースがより緩やかになってきており、来年度、設備投資を抑制するなどの動きもあり、先行きの不透明感が強まりつつある。</p> <p>また、成長分野については、市場は拡大を続けているものの、さらに中長期的な市場の拡大を見込んだ新規参入などにより競争が激しくなっており、景気変動の影響もあり業績が悪化している企業も見られる。</p> <p>情報通信関連分野のうちソフト部門では需要拡大が続いているが、ハード部門(半導体関連分野)では中期的に拡大が見込めるものの、景気変動の影響から先行き慎重な見方が出てきている。</p> <p>環境関連分野においても、市場は拡大しているが、大手の参入などによる価格競争の激化により受注や収益が悪化している企業、資金繰りに苦慮している企業などが見られる。</p>	<p>景気は後退している。</p> <p>個人消費は一部に回復の動きが見られるものの、米国経済の減速やIT関連需要の減少などによる在庫増などから鉱工業生産が低下し、雇用も依然厳しい状況にある。</p> <p>来期についてもIT関連業種を中心に厳しい状況が続くと見込む企業が多く、全体的に先行き不透明感が強まっている。</p> <p>一方、成長分野については、市場拡大を続けていく分野が多く、今後も堅調に推移するものと見込まれるものの、成長市場であるが故に大企業等をも含めた新規参入が相次ぎ、競争は激しさを増している。</p>	
業況	<p>企業収益は前年に比べ改善するところが多いが、足元の業況については多くの企業で減速感が見られる。</p> <p>IT関連業種では、前年に比べれば売上が大幅に増加しているものの、昨年後半から需要が減速し、足元の業況は悪化している状況にある。</p> <p>素材関連業種も、輸出の減少や市況の軟化などにより収益が悪化している。</p> <p>非製造業では、消費の低迷、競争の激化、価格の低下などから、多くはこのところ横ばいないしやや悪化している状況にある。</p> <p>全体としてみると、回復のテンポはより緩やかになってきており、先行きに対して総じて慎重な見方となっている。</p>	<p>今期の業況は、総じて前期から減速している。</p> <p>IT関連業種の中には受注が取り消されたケースが見られ、年度内で足踏みが続くと見る企業が多い中で、今期のIT関連業種の生産低下は需要の減速はあるものの在庫調整が本格化している要因が大きく、在庫調整が進めば本年度後半に緩やかに回復し、来年度後半には生産が本格化すると見る企業もある。</p> <p>非製造業では、消費の低迷、競争の激化、価格の低下など厳しい環境が続く中で、企業の構造改革がほぼ完了又は一服し、前期比横ばいとする企業が多い。来期以降は、個人消費は底を打ったとの観測から、微増傾向に転じると見ている企業もある。</p>	
設備投資	<p>設備投資は、製造業では電気機械(半導体関連)、輸送機械(乗用車)などで高い水準の能力増強投資が続いているが、12年度にかなり前倒しで実施された影響から、13年度は昨年度と比べ若干減少する見通しである。</p> <p>非製造業も、電力の電源開発投資や小売業等の出店投資が減少する見通しである。</p> <p>全体としてみると、設備投資の増加のテンポは緩やかになってきており、今後の景気動向次第では下方修正の動きが広がることも懸念される。</p>	<p>今年度の設備投資は、12年度において電気機械、輸送機械などで高い水準の能力増強投資があり、今年度投資をかなり前倒しで実施した影響から、前年度と比べ若干減少している。</p> <p>今期の設備投資は総じて今年度計画どおり進行している。</p> <p>次期をも含め今年度中も同様に進行すると見込む企業が多いものの、需要の減退が予想を大きく上回る場合は下記投資の下方修正を検討するとする企業もある。</p> <p>来年度は今年度比横ばいまたは微増の見込み。</p> <p>IT投資も非製造業を中心に堅調に推移。IT投資に収益の改善を認める企業も一部に見られる。</p>	
生産	<p>生産は、輸送機械(乗用車)などが牽引しているものの、IT製品受注の減少、在庫の積みあがり、海外経済の減速などの影響から足踏み状態となっている。</p> <p>なお、半導体関連産業は、13年度後半には米国経済の回復や国内需要の拡大と相俟って、再び上昇傾向を辿ると見込む向きが強い。</p>	<p>今期の生産は、輸送機械(自動車等)が牽引しているものの、IT関連業種は在庫の積みあがり本格化したこと等から、総じて低下傾向となっている。</p> <p>次期は、在庫調整が進めば、弱いながらも回復に転じ、来年度初めには本格的な生産回復を見込む企業も見られるが、総じて不透明感が増している。</p>	
個人消費	<p>個人消費は、雇用や所得に対する先行き不安などから消費者の低価格志向・選別志向が一層強まっており、百貨店・スーパーや外食などでは、既存店ベースで前年割れが続いている一方で、デジタル家電、旅行、新型車など一部の商品・サービスでは回復傾向が見られる。</p> <p>全体としてみると、個人消費は回復感が乏しい状況が続いているが、底を打ったという声も一部には聞かれる。</p>	<p>今期の個人消費は、依然消費者の低価格・選別志向が続いており、百貨店、スーパーなどでは前期と比べ厳しいと見る企業が多い。</p> <p>来期も横ばいと見込む企業が大半である。</p> <p>一方、GWの国内・海外旅行は好調であり、関連するテーマパークも昨年よりも持ち直しているところもあり、その他一部の商品・サービスに上昇傾向が見られるなど明るい材料も見られる。</p> <p>個人消費は回復材料が乏しい傾向が続くものの、底を打ったという観測から来年度には回復するという見方も一部ある。</p>	

九州 [Kyushu Area Economy]

1 生産 [Production]

	平成11年度 (F.Y.1999)	平成12年度 (F.Y.2000)	12年 (2000) 4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	13年 (2001) 1 - 3月	12年 (2000) 1 2月	13年 (2001) 1月	2月	3月	4月
鉱工業生産指数	101.2	103.8	103.4	104.7	105.1	102.4	105.8	103.5	102.8	100.6	98.1
前期比	-	-	1.0	1.3	0.4	2.6	1.0	2.2	0.7	2.5	3.3
前年同期比	4.2	2.6	6.5	4.9	2.4	3.1	1.7	0.5	4.8	4.4	4.7
鉱工業出荷指数	102.2	106.1	105.2	106.4	107.6	105.6	109.7	106.6	106.5	103.5	101.1
前期比	-	-	0.7	1.1	1.1	1.9	2.9	2.8	0.1	3.1	2.9
前年同期比	4.5	3.8	7.1	5.6	4.1	1.4	3.6	1.7	2.7	2.9	4.3
鉱工業在庫指数	98.7	100.6	97.9	98.2	102.0	104.6	102.0	103.4	103.6	106.9	107.9
前期比	-	-	0.5	0.3	3.9	2.5	0.9	1.4	0.2	3.4	0.7
前年同期比	8.5	1.9	2.5	0.2	3.8	6.5	4.2	4.4	6.3	9.4	9.8
I C 生産数量	17.2	7.6	18.5	16.4	15.5	18.2	5.7	5.8	20.5	27.9	35.6
I C 生産金額	11.2	8.5	31.8	26.3	25.8	0.4	17.8	12.6	3.2	10.1	17.0
粗鋼生産	5.2	5.5	15.5	21.1	1.2	11.6	0.4	5.6	21.2	8.7	3.4
セメント生産	1.3	1.7	1.1	6.2	4.1	6.6	5.6	2.9	3.3	12.7	6.3

* I C 生産量及び生産金額、粗鋼生産量、セメント生産量は前年同期比

2 投資 [Investment]

(前年同月比)

	平成11年度 (F.Y.1999)	平成12年度 (F.Y.2000)	12年 (2000) 4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	13年 (2001) 1 - 3月	12年 (2000) 1 2月	13年 (2001) 1月	2月	3月	4月
新設住宅着工戸数	3.4	0.7	4.5	4.7	8.0	1.2	10.0	0.4	8.0	10.8	18.4
公共工事保証実績	7.7	14.4	9.7	17.9	7.5	19.9	4.0	22.2	11.0	21.5	6.2

3 貿易 [Foreign Trade]

(前年同月比)

	平成11年度 (F.Y.1999)	平成12年度 (F.Y.2000)	12年 (2000) 4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	13年 (2001) 1 - 3月	12年 (2000) 1 2月	13年 (2001) 1月	2月	3月	4月
輸出	0.9	4.9	10.9	8.7	1.0	4.0	3.6	11.2	5.7	4.1	5.0
輸入	10.2	22.0	18.7	10.3	22.4	14.3	19.3	19.2	10.0	4.7	16.2

資料出所 九州経済産業局
国土交通省
西日本建設業保証
門司税関

九州 [Kyushu Area Economy]

4 個人消費 [Personal Consumption]

(前年同期比)

		平成11年度 (F.Y.1999)	平成12年度 (F.Y.2000)	12年 (2000) 4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	13年 (2001) 1 - 3月	12年 (2000) 1 2月	13年 (2001) 1月	2月	3月	4月
家計調査	(勤労者世帯) 実収入	1.0	3.3	4.3	2.7	8.0	11.3	12.1	7.5	11.3	14.7	4.9
	消費支出	3.0	3.5	4.4	3.4	8.3	6.2	6.0	2.6	11.0	5.1	7.6
	平均消費性向(季調値)	72.8	72.9	71.4	73.4	62.4	90.2	46.8	93.4	80.8	96.4	89.4
百貨店販売額 (店舗調整前)		2.4	6.2	8.1	6.6	2.2	8.7	0.0	8.9	9.5	8.1	4.6
(店舗調整後)		0.8	3.2	3.6	4.1	2.9	2.2	1.8	2.5	2.5	1.6	2.1
スーパー販売額 (店舗調整前)		4.7	0.7	0.1	1.5	2.0	0.7	3.8	3.2	0.5	0.3	2.4
(店舗調整後)		2.4	5.9	4.6	5.5	7.6	5.8	9.3	4.0	6.7	6.1	8.0
コンビニ販売額(全店)		7.3	13.6	6.9	12.5	18.0	11.7	18.0	17.4	15.8	17.9	17.2
コンビニ販売額(既存店)		0.5	0.6	2.5	0.5	0.9	0.6	0.4	1.0	0.8	0.2	0.9
新車新規登録・届出台数 (乗用車・軽を含む)		3.4	1.9	4.6	1.3	1.6	0.6	4.3	2.3	3.0	0.4	1.2
家電 (小売金額)		-	-	-	-	-	-	3.4	19.2	7.8	13.9	2.9
空港乗降客数(九州9空港)		4.8	1.0	0.0	3.5	2.7	2.8	6.5	2.1	4.7	4.9	4.6
テーマパーク入場者数		1.3	7.8	5.7	3.4	25.5	9.6	4.1	6.5	0.9	12.0	...
ゴルフ場利用者数		3.3	3.0	2.6	0.5	4.0	4.9	1.2	8.2	4.5	2.1	2.5

テーマパークは福岡ドーム、ハウステンボス、シーガイア(オーシャンドーム)

資料出所 総務省統計局・家計調査
福岡県自動車販売協会等
日本電気専門大型店協会
九州経済産業局
ツインドームシティ
ハウステンボス
フェニックスリゾート
九州ゴルフ連盟

九州 [Kyushu Area Economy]

5 貸出約定平均金利 [Average Contracted Interest Rate on Loans and Discounts]

(前年同期比)

	平成11年度 (F.Y.1999)	平成12年度 (F.Y.2000)	平成12年 (2000) 4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	平成13年 (2001) 1 - 3月	12年 (2000) 1 2月	13年 (2001) 1月	2月	3月	4月
九州地方銀行	0.075	0.049	0.063	0.062	0.045	0.049	0.045	0.035	0.039	0.049	0.064

6 物価 [Prices]

	平成11年度 (F.Y.1999)	平成12年度 (F.Y.2000)	平成12年 (2000) 4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	平成13年 (2001) 1 - 3月	12年 (2000) 1 2月	13年 (2001) 1月	2月	3月	4月
消費者物価指数	102.9	102.3	102.4	102.3	102.3	102.0	102.2	102.3	101.9	101.9	101.7
(前期比)	-	-	0.2	0.1	0.0	0.3	0.1	0.1	0.4	0.0	0.2
(前年同期比)	0.1	0.6	0.7	0.7	1.0	0.2	0.5	0.0	0.2	0.4	0.8
卸売物価指数(福岡市)	97.1	...	97.8	98.3	98.6	...	98.8	98.8	98.7	98.7	...
(前期比)	-	-	0.4	0.5	0.3	...	0.2	0.0	0.1	0.0	...
(前年同期比)	1.0	...	1.0	1.2	1.4	...	1.5	1.3	1.5	1.2	...

7 雇用・労働 [Employment and Labour]

	平成11年度 (F.Y.1999)	平成12年度 (F.Y.2000)	平成12年 (2000) 4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	平成13年 (2001) 1 - 3月	12年 (2000) 1 2月	13年 (2001) 1月	2月	3月	4月
月間有効求職者数 (前年同期比)	3.6	1.0	1.7	0.9	0.6	0.7	0.4	0.4	0.1	1.6	3.3
有効求人倍率	0.42	0.50	0.47	0.50	0.52	0.51	0.53	0.51	0.51	0.50	0.49
完全失業率	5.2	5.5	5.4	5.3	5.4	5.7	-	-	-	-	-
所定外労働時間(製造業)	-	-	-	-	-	-	5.4	5.1	1.5

8 倒産 [Business Failures]

(前年同期比) 前年同期比)

	平成11年度 (F.Y.1999)	平成12年度 (F.Y.2000)	平成12年 (2000) 4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	平成13年 (2001) 1 - 3月	12年 (2000) 1 2月	13年 (2001) 1月	2月	3月	4月
件数	5.4	4.8	31.3	13.7	8.7	11.7	16.0	5.1	19.5	9.3	20.0
負債額	40.5	205.1	267.8	109.0	46.2	390.1	32.2	78.5	753.9	123.3	12.3

資料出所 九州経済産業局
日本銀行
総務省統計局
日本銀行
総務省統計局

地域経済動向の変遷 [Review of Regional Economics]

	12年2月	4月	8月	11月	13年2月	13年5月
北海道	→ 緩やかな改善が続いている	→ 緩やかな改善が続いている	↘ 足踏み状態	→ 足踏み状態	→ 足踏み状態	↓ 弱まっている
東北	→ 改善が続いている	→ 改善が続いている	→ 改善が続いている	→ 改善が続いている	→ 改善が続いている	↓ 弱含んでいる
関東	→ 緩やかな改善が続いている	→ 緩やかな改善が続いている	→ 緩やかな改善が続いている	→ 緩やかな改善が続いている	↘ 改善のテンポが緩やかになっている	↓ 弱含んでいる
(北関東)	→ 緩やかな改善が続いている	→ 緩やかな改善が続いている	→ 緩やかな改善が続いている	→ 緩やかな改善が続いている	↘ 改善のテンポが緩やかになっている	↓ 弱含んでいる
(南関東)	→ 緩やかな改善が続いている	→ 緩やかな改善が続いている	→ 緩やかな改善が続いている	→ 緩やかな改善が続いている	↘ 改善のテンポが緩やかになっている	↓ 弱含んでいる
東海	↗ 改善が続いている	→ 改善が続いている	→ 改善が続いている	→ 改善が続いている	→ 改善が続いている	↓ 足踏み状態にある
北陸	→ このところやや改善	→ このところやや改善	↗ 緩やかな改善が続いている	→ 緩やかな改善が続いている	→ 緩やかな改善が続いている	↓ 弱含んでいる
近畿	→ このところやや改善	↗ 緩やかな改善が続いている	→ 緩やかな改善が続いている	→ 緩やかな改善が続いている	↘ 改善のテンポが緩やかになっている	↓ 弱含んでいる
中国	↗ 改善の動きが強まっている	→ 改善の動きが強まっている	→ 改善の動きが強まっている	↘ 改善が続いている	↓ 改善のテンポが緩やかになっている	↓ 弱含んでいる
四国	→ 緩やかな改善が続いている	→ 緩やかな改善が続いている	→ 緩やかな改善が続いている	↘ 足踏み状態	→ 足踏み状態	↓ 弱まっている
九州	→ 緩やかな改善が続いている	↗ 改善が続いている	→ 改善が続いている	→ 改善が続いている	→ 改善が続いている	↓ 弱含んでいる
沖縄	→ 回復傾向にある	↗ 回復している	→ 回復している	→ 回復している	→ 回復している	↓ 緩やかな改善が続いている

↑ 前月に比べて上昇

↗ 前月に比べてやや上昇

→ 前月と変わらず

↘ 前月に比べてやや下降

↓ 前月に比べて下降

資料出所：
内閣府